

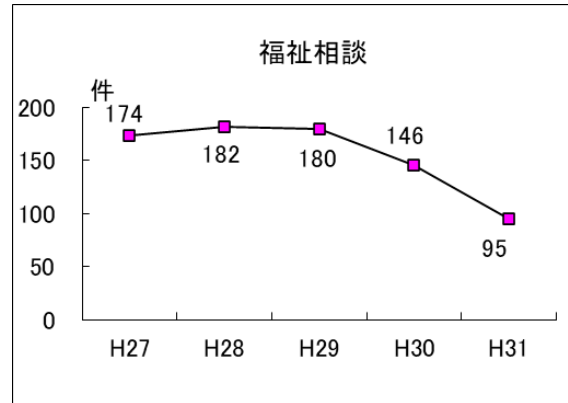
### 第3 高齢者福祉

#### 1 相談事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉相談			市	

#### 結果の概要

- 相談者の訴えや不安、抱えている問題を傾聴し情報提供や各関係機関へつないだ。
- 地域福祉推進課全体で相談を受け、内容によっては、複数職員で問題を共有し対応した。



#### 実績等

- 相談実施日数240日、相談件数95件

#### <分野別>

サービス別	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
総合福祉センター受託サービス	1	0	0	0	1
社協サービス	27	2	3	13	45
その他の福祉サービス	17	7	1	8	33
他の機関のサービス	9	0	1	6	16
合計	54	9	5	27	95

#### <内容別>

相談内容	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
サービスの利用に関する相談	15	1	1	1	18
介護に関する相談	4	0	0	1	5
福祉機器に関する相談	2	0	0	0	2
保健・医療に関する相談	3	2	0	2	7
経済的な相談	2	0	1	2	5
住宅に関する相談	0	0	0	1	1
他の相談	28	6	3	20	57
合計	54	9	5	27	95

※その他20件の内訳

家族の相談6件、貸付相談2件、その他（物品寄付、近隣トラブル、退院後の生活、仏壇の処分、香典の金額、離婚した夫の遺骨の引取り者 など）

## 分析・課題

- 相談件数は大きく減少している。しかしこれは専門的に対応できる相談機関（地域福祉コーディネーター、地域支え合い推進員、地域包括支援センター等）が増え、市民の方に広く周知、定着してきたためと推測される。
- 内容別の内訳では、家族の相談（病気の家族、高齢者の介護、障がいをもつ子どもの将来など）が最も多く、その他、仏壇の処分先や香典の金額など今までにない問い合わせもあり、迷った末の相談窓口として機能していると思われる。
- 件数は減少しているが、相談者や内容が限定されない相談事業として、今後も丁寧に細やかな対応を心がけていきたい。

## 2 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	通所介護・国基準通所型サービス（アイビー）			市	○

## 結果の概要

- 介護保険事業として、通所介護事業、介護予防通所介護事業及び介護予防・生活支援サービス事業を実施し、利用者の心身の機能維持や向上及び社会的孤立感の解消並びに介護者の身体・精神的負担の軽減を図った。

### <利用人数等>

- 利用人数について（1日の利用定員35人）

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実施日数	243	242	244	244	240
利用延人数 （通所介護）	5,238	5,100	4,809	4,835	4,382
利用延人数 （国基準）			416	624	640
利用延人数 （合計）	5,674	5,685	5,320	5,459	5,022
稼働率(%)	66.7	67.1	63.2	63.9	59.8

- 契約の状況（カッコ内は30年度）

新規契約者数	5人（4人）
契約終了者数	7人（6人）

※契約終了者の内訳は入所・入院3人、その他4人。

- 利用者の年齢構成。令和2年3月末現在。（カッコ内は30年度）

第二号被保険者	40歳から64歳	16人（18人）
第一号被保険者	前期高齢者（65歳～74歳）	30人（29人）

	後期高齢者（75歳以上）	25人（26人）
合計		71人（73人）

○利用者の介護度 令和2年3月末現在（カッコ内は30年度）

介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数	2（4）	8（8）	11（9）	24（27）	12（14）	11（9）	3（2）

<サービス内容>

- 利用者の身体機能の維持・向上を図るため、機能訓練を重点としたサービスを行った。
- 利用者の希望を確認しつつ、機能訓練及び趣味活動の提供を目的として、ネット手芸や刺繍など個別に活動を提供した。
- 利用者が互いにコミュニケーションを図れることを目的とした全体活動（レクリエーション）を提供した。

○専門療法士による訓練

理学療法士	月	火	水	木	金
作業療法士				木	
言語聴覚士	月		水		金

○時期ごとの活動

時期	行事内容	時期	行事内容
3月～4月	さくら見学	11月	紅葉見学
7月	七夕	12月	クリスマスコンサート
8月	納涼会	1月～2月	新春コンサート

- 月1回、避難訓練を実施。一年間を通して各曜日最低2回以上は実施できるよう計画した。
- 利用者の希望・状態により食事形態の変更及び加工を行い、昼食を提供した。
- 食事や水分の飲み込みが難しい利用者に対して、言語聴覚士が嚥下評価を実施し、家族に報告するとともに、嚥下困難な利用者に対してはトロミをつけた食事や水分を提供した。
- 調理ボランティアによる手作り昼食の提供を行った。（調布市いきいきクラブ調理運営協議会へ委託）  
第1部のP88参照
- 食事の前後、口腔内の清潔を保つことと嚥下を促進するために、必要な利用者に口腔ケアを行った。

<その他>

○介護保険収入

年度	介護保険料収入
令和元年度	43,598,940円
平成30年度	50,177,322円
平成29年度	48,380,873円
平成28年度	51,716,927円
平成27年度	50,510,600円

○職員研修の実施

4月12日(金)	法令順守について
5月10日(金)	虐待防止について
6月14日(金)	記録の書き方について
7月10日(水)	摂食嚥下機能について
8月9日(金)	高次脳機能障がいのある方を支援する研修
9月13日(金)	虐待(身体拘束)に関する研修①
10月11日(金)	虐待(身体拘束)に関する研修②
11月8日(金)	医療介入への気づき」緊急時対応について～介護職として何を考えようするか
12月13日(金)	感染症対策について
1月17日(金)	利用者支援の視点
2月14日(金)	プライバシーポリシー
3月13日(金)	利用者の権利擁護

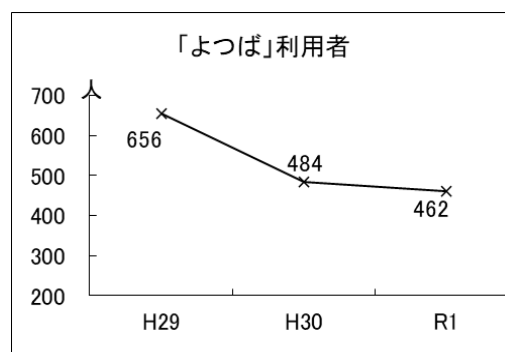
分析・課題

- 見学の問合せや新規契約件数が前年度に比べ少なかった。  
利用率向上に向け、積極的・継続的に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等にアイビーの特性や空き情報を発信していくことが必要である。
- 調布市内の40歳からの若年層も抵抗感なく利用でき、理学療法士や言語聴覚士等、専門療法士の訓練が受けられるデイサービスとしてアイビーが認知されてきている。その特性を引き続き周知するとともに、個々の活動内容や訓練内容についても整備、見直ししていくことが必要である。
- 利用希望者の通所希望曜日と送迎ルート等が合致せず、実際の利用につながらないケースが例年あり、送迎ルートの調整等いかに工夫していくかが課題である。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	介護予防・日常生活支援総合事業市基準通所型サービス「よつば」			市	○

結果の概要

- 介護予防・日常生活支援総合事業における、調布市独自の基準による通所型サービスとして実施して3年目、健康の維持増進、心身機能の低下予防を目的に実施した。
- 運動機能向上を目的とした体操や、クロスワードパズル、間違い探しなどの脳トレ、手先を使った制作活動など、バラエティに富んだ活動を組み合わせて提供した。また、脳の活性化と体操を組み合わせたコグニサイズや、制作に革細工やクロスステッチ、編み物なども取り入れ、内容の充実に取り組んだ。
- 個々の利用者のアセスメントと身体機能検査を2回実施した。  
また利用者のニーズや課題を地域包括支援センターと共有できた。



### 実績等

○1日の定員は15人。月曜日、水曜日及び金曜日の週3日開設している。昨年度までは月曜日の利用者はいなかったが、今年度11月より月曜日も利用されるようになった。

	実施日数	利用定員	利用人数	利用率
年間	142日	2,130人	462人	21.7%

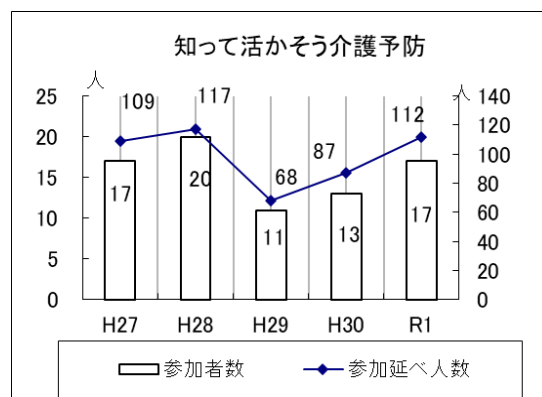
### 分析・課題

- 今年度はこれまでの活動に加えて、脳の活性化と体操を組み合わせたコグニサイズを実施した他、制作に革細工やクロスステッチ、編み物なども取り入れ、活動内容の充実を図った。
- 令和元年度末の利用者人員は月曜日4人、水曜日4人、金曜日5人で、合計9人である。(うち4人が週2回利用。)
- 利用者が減少しているため、PR活動としてパンフレットを作成し、総合福祉センター1階カウンターに配架した他、総合福祉センター1階の窓に手作りの季節ごとのポスターを掲示した。また、ふくしの窓9月号への利用者募集記事の掲載、ラジオ(調布FM「福祉調べ隊」9/24収録)やテレビ(テレビ広報ちょうふ3/25収録)などのメディアを利用し広報した。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	知って活かそう介護予防			市	

### 結果の概要

- 講師の指導による体操を通じて、身体機能の維持や向上を図るとともに、日々の生活にも役立ててもらえるよう、栄養士による栄養の話、看護師による口腔ケアの話や認知症の話を行った。
- 毎回、実践記録カードを基に自宅での課題を実践し、運動の習慣化を促進した。
- 期間開始時と終了時に身体機能測定を行い、変化をグラフ化し本人に報告した。また、事前事後の目標評価、アンケートの集計を行い、自己評価を促すとともに成果を検証した。
- 17人の申し込み後、1人が参加辞退された。
- 昨年度に比べ参加者数が多く、出席率も82%と高かった。



### 実績等

実施日	実施回数	実人数	延べ人数	内容
4/10~6/5の水曜日	8回	17人	112人	講師の指導による運動・認知症予防講座

### 分析・課題

- 心身に課題のある利用者について、高齢者支援室と連携を図ることができた。
- 昨年度に比べ参加人数が増加したが、定員に満たない状況であるため、引き続き介護予防についての講座を希望する方への情報提供やPRの強化が必要である。
- 事前・事後の身体機能測定結果の検証や参加者自身での自己評価を行うことにより、身体バランスや

持久力など身体機能の向上や意欲の増進につながった。

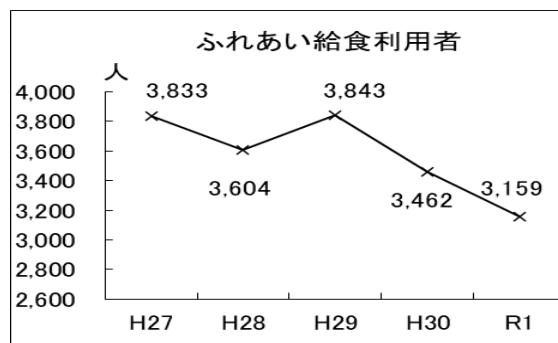
- 参加者同士の交流がよく図られていた。講座終了後も交流が続いていけるように、講座期間中の働きかけも今後検討していきたい。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(4)	ふれあい給食			市	

**結果の概要**

- 染地小学校、緑ヶ丘小学校、石原小学校及び北ノ台小学校の4校で実施した。

- 学校の授業や行事、地域のお祭りなどを通して、児童及び地域の方々との交流を図った。また、給食交流と授業交流では、高齢者の様々な経験を児童に伝えることができた。



- 協力員研修として「傾聴」をテーマに日本傾聴ボランティア研究センター理事長を講師に招き、7月に開催した。(地域福祉権利擁護事業、ほのぼの電話訪問事業、友愛訪問事業との合同開催)

- 調布警察署、調布消防署、調布市及び地域包括支援センター等と連携し、生活のうえでの注意喚起や情報提供を行った。

- 市作成の利用者面接票に基づいた個人面談を実施した。

- 事業のサービス提供適正化のため、利用者アンケートを実施した。

- 利用者のニーズに合った行事、講習会等を案内し、地域社会への参加を促した。

- 認知症が進行していると思われる利用者については、利用者家族、地域住民、地域包括支援センター等関係各所と情報を共有し、個別に支援を行った。

- 地域福祉コーディネーター(コミュニティソーシャルワーカー)や地域支え合い推進員と情報を共有することで多角的な利用者支援につなげた。

- 市報や社協機関誌「ふくしの窓」のほか、地区協議会広報誌や産経子ども新聞への掲載等により事業の周知、広報を行った。

- 夏の猛暑対応として、水分補給や塩分補給タブレットの配布など、熱中症対策を行った。

- 令和2年2月末から新型コロナウイルス感染拡大予防のため活動が中止となった。

**実績等**

	実施回数(回)	年間延利用者数(人)	登録協力員数(人)	年間延協力員数(人)	児童との給食交流延人数(人)	地域との交流延人数(人)	学校との交流延人数(人)※1
染地(火)	43	392	7	164	202	0	55
(水)	45	375	8	171	197	1	55
緑ヶ丘(水)	45	376	12	164	75	2	109
(金)	44	328		144	99	1	65
石原(木)	45	659	11	150	88	0	72

(金)	43	635		154	88	0	72
北ノ台 (木)	45	394	8	171	277	0	4
合計	310	3159	46	1118	1026	4	432

※1 児童との授業交流、教師や栄養士の来訪など

### 分析・課題

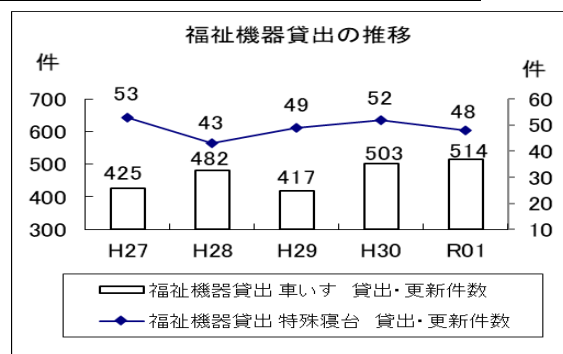
- 定員に空きのある学校については、地域のイベントや広報誌等で積極的にPR活動を行い、一定の成果は出たものの今後もPRが必要である。
- 実施年数の経過に伴い、利用者の健康状態も変化しており、更新については、利用者の状況に合わせ、市や関係機関等と連携をとりながら、別のサービスを提案する場合もあるが、本人・家族が必要性感じていない場合には移行に時間を要するケースが多い。

## 3 福祉機器の貸出し

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉機器の貸出し		市		○

### 結果の概要

- 高齢者や障がい者など、体の不自由な方を対象に車いす、特殊寝台を貸し出し、本人及び介護者の利便を図った。
- これまでに1度も車いすを使用したことがない方に対しては、安全に利用していただくために貸出時の説明をより丁寧に分かりやすく行った。
- 予定していた車いすの購入に加え、新品の寄贈6台と、中古品の寄付が1台あり、新規利用者の増加に対応できた。
- 定期的に貸出し状況を点検し、更新手続きが滞っている方には個別に連絡を取り、状況を確認した。
- 車いす修理ボランティアによる修理・点検を5回（奇数月）、こころの健康支援センターのグループ活動による車いす修理も6回（偶数月）、年間で11回実施した。



### 実績等

貸出機器	車いす	特殊寝台
貸出・更新件数	延べ514件	延べ48件
利用者数	364人	12人

### 分析・課題

- 車いすの新規利用者や長期利用者が増えており、引き続き車いすの安定確保に努めたい。
- 車いす修理ボランティア高齢化に伴い、ボランティアの世代交代が課題となっている。

## 4 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）

番号	事業名	決算額(円)			
		自主	補助	委託	事業
(1)	地域支え合い推進員 (生活支援コーディネーター)			市	

結果の概要

- 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に生活ができる地域を実現するため、地域包括ケアシステムにおける「生活支援」及び「介護予防」の推進を目指した。
- 第1層協議体に参加し、協議体メンバーの地域住民や第1層支え合い推進委員（調布市 高齢者支援室）とともに、介護予防、社会参加、生活支援の視点から外出し持ち帰る際に宅配できる食の支援マップの作成に取り組んだ。
- 地域住民の声をもとに「防災」や「食事」といった特性に応じた生活支援、介護予防を検討する機会を設けた。
- 活動の担い手を増やすことを目的に、講座や話し合いの場を設けるとともに、既存の活動へも積極的に訪問し、普及啓発を実施した。

福祉圏域 (小学校区)	主な担当地域
北ノ台・深大寺	深大寺北町1～7丁目、佐須町1丁目の一部、 深大寺元町2丁目の一部・3～5丁目、 深大寺東町1丁目・2丁目の一部・5～8丁目、 深大寺南町1～3丁目の一部・4丁目・5丁目の一部
染地・杉森・布田	国領町6～7丁目、染地1～3丁目、 布田5～6丁目、多摩川6～7丁目

実績等

## &lt;共通&gt;

- 自治会、民生児童委員、地区協議会、地域包括支援センター、老人クラブ、ボランティア団体、ひだまりサロン、法人・企業等の高齢者に関する地域内の様々な機関・団体が行う既存の会議や活動に訪問・参画した。地域住民の声をもとに、必要な情報提供、地域の資源や特性に応じた支援を行った。
- 地域のニーズ把握、生活支援サービスの必要性の理解を促進することを目的に、ボランティアコーディネーター、地域福祉コーディネーター（CSW）とも連携し、ニーズ調査や講座、講演会を企画・実施した。
- 介護と育児の両方を同時並行するダブルケアラーの情報交換や気持ちの共感を目的に集まれる場がなく、「立ち上げたい」という意見をもとに地域住民、地域福祉コーディネーター、地域包括支援センターと連携し、『ダブルケアおしゃべりの会』を立ち上げた。
- 第1層地域支え合い推進員、地域の企業と連携し、高齢者の生きがい作りや介護予防、ケアラー支援について意見交換を行った。
- 調布市高齢者支援室、福祉総務課、地域包括支援センターと定期的な会議を通じ、地域包括ケアシステムの構築に向けた意見交換や意識共有を行った。
- 東社協が実施する地域支え合い推進員の現任者研修に年間を通じて参加し、資質向上を図った。また、



他自治体と積極的な情報交換を行うとともに、先駆的な事例の視察に赴いた。

○第1層が行う、活動を開始したい市民が必要な情報を容易に取得するための仕組みである、セカンドライフ応援キャンペーンの実現に協力した。

○延べ活動件数

①行動区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	訪問	来所	電話	メール	その他	合計
北ノ台・深大寺	272	118	303	87	133	913
染地・杉森・布田	504	134	379	192	224	1,433
合 計	776	252	682	279	357	2,346

②相手方区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	当事者	地域住民	ボランティア NPO	行政 (福祉)	行政 (福祉以外)
北ノ台・深大寺	23	362	112	146	42
染地・杉森・布田	11	641	149	152	44
合 計	34	1,003	261	298	86

地域包括 支援センター	民生児童 委員	その他 専門機関	企業 商店	調布社協	その他	合計
112	71	163	37	130	9	1,207
155	22	254	87	374	14	1,903
267	93	417	124	504	23	3,110

③行動内容（件）

福祉圏域 (小学校区)	サービスの創出	担い手の 養成	担い手の活 動する場の 把握	関係者間の 情報共有
北ノ台・深大寺	174	216	212	904
染地・杉森・布田	242	186	272	727
合 計	416	402	484	1,631

連携の体制 づくり	ニーズと取組 のマッチング	PR	その他	合計
668	277	116	38	2,605
525	239	264	158	2,613
1,193	516	380	196	5,218

<北ノ台・深大寺小学校地域>

○普及啓発講座

健康で暮らし続けるために、介護予防として健康寿命に注目しセカンドライフの過ごし方を考えた。どのような予防方法が有効とされているか、分かりやすく多いとされる死因の問題や、介護保険について触れる機会を持った。

○第2層協議体

食に関する活動に関心のある地域住民と集い、イベントを開催しながらどのようなニーズがあるかアンケートを行った。アンケートの結果を踏まえて子どもから高齢者まで参加できる子ども食堂の立ち上げ準備を行った。

○やさしい町深大寺を目指して

地域包括支援センターに協力し、超高齢社会を迎える中で、認知症を他人ごとではなく自分自身のこととして考え「住み慣れた町で暮らすためにはどのような町であって欲しいか」について、認知症当事者の方のドキュメンタリーDVD鑑賞、医師の講習会から地域住民や専門職と一緒に話し合い学んだ。

<染地・杉森・布田小学校地域>

○普及啓発講座

台風15、19号の被害を受け、地域に生活する高齢者の声に応じ、ボランティアコーディネーター、地区協議会と協働して「写真洗浄ボランティア講座」、「防災士による防災・減災講演会」を企画、運営した。

○調査

「第2層協議体」や「多摩川住宅ふるさと創生団地まつり」等において高齢期における生活ニーズの聞き取り調査を実施した。また、東京慈恵医科大学、自治会を中心とした「まちの保健室」の活動を通じた生活実態調査や、地域包括支援センターと協力し、「体力測定会」を通じた健康調査を協働で実施した。

○介護予防

地域住民向けの講座を中心に「10の筋力トレーニング」の普及、立ち上げ支援、継続支援を実施した。ボランティアコーディネーターと協働し、筋力のみでなく「脳トレ」の講師を招き、利用者層の拡大を行った。

また、地域外の自治会やサロンの依頼を受け、担当する地域以外においても支援を展開した。

○第2層協議体

第5次地域福祉活動計画と連動し、「防災まち歩き」を圏域内で2回実施した。実施にあたっては、企画の段階から地域住民に参画してもらい、災害時を想定した避難訓練の視点や情報共有を行った。その結果、日常生活にも通ずる歩行の困難な高齢者の移動方法や見守り方法といった潜在的な生活支援サービスの必要性の理解・共有にも繋がった。

分析・課題

○南北それぞれの活動実態から、地域住民の声、活動方法においてもそれぞれの特徴があることが分かった。住み慣れた地域で、高齢者をはじめ、それぞれの人にとって安心した暮らしが継続できるよう、地域住民と身近な地域内の企業・商店、学校・法人など様々な機関と協働し、不足する支援や支え合いの仕組みづくりを話し合い、検討、創出する場（協議体）の必要性を改めて感じた。引

き続き、第2層協議体を通じ、地域住民の参加を促すことを行いたい。

- 介護予防、社会参加の必要性は年々深まっているように感じている。一方で、介護保険サービス外で行う対象者の生活圏域内の「身近な行先」や「手助け」といった生活支援サービスの創出に向けた、地域住民の参加を促す必要性を感じている。そのために第一層（市：高齢者支援室）と連携し、幅広い世代への働きかけを行いたい。
- 担当地域の内外より、活動立ち上げに関わる相談を受ける機会が増加したように感じている。寄せられる相談の中には、活動場所、資金、活動の周知方法、人の集め方など多岐に渡る。そうしたニーズに応じていくため、身近な資源以外（国、都、民間企業）の情報収集をより強く行いたい。